

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

2 国内情勢の特徴

鈴木内閣の政策

鈴木政権発足後、八〇年一〇月に初の臨時国会が召集されたが、憲法問題では奥野法相によるたびかさなる改憲発言で野党の追及を受け、また斎藤厚生大臣は富士見病院事件で辞任に追いこまれた。しかし八一年四月には、昭和五六年度予算が成立し、政局には一つの区切りがつけられた。

五月における日米首脳会談に先立って、二年近くにわたってくすぶりつづけていた日米自動車問題が五月一日、最終的に決着をみた。この結果、日本は八一年四月から八四年三月末まで三年間にわたって、乗用車の対米輸出を政府の強力な行政指導のもとで自主的に抑制することになった。五月七日にひらかれた日米首脳会談では、自動車、防衛、アメリカの対ソ穀物禁輸措置解除などの問題が討議された。第二回目の首脳会談後に発表された共同声明のなかで、「日米安保上の役割分担」が明記され、さらにソ連の動きを名指しで批判し、それにたいする共同行動の必要性を強調した。声明に初めて明記された「日米同盟」の解釈をめぐる混乱によって伊東外務大臣辞任にまで波及した。さらに核積み米艦船の日本寄港を認めたライシャワー元駐日大使の発言もかさなり、非核三原則をめぐる首相の発言が一度ならず訂正されるなど一連の不手際は、首相のリーダーシップにたいする疑問をよび起こす結果となった。ハワイで六月にひらかれた第一三回日米安保事務レベル協議は、「防衛計画の大綱」のわくに固執する日本側と、大綱の水準の二倍近い巨額な防衛分担を要求するアメリカ側の主張がかみ合わないままに終わったが、アメリカの日本にたいする防衛力増強の要請はますます高まり、国内ではこのような外圧を利用しての軍拡促進の動きが強まっている。

八一年三月一六日、第二次臨時行政調査会(第二臨調)が発足した。この調査会の会長には財界の長老である土光経団連名誉会長が就任することになり、集中的な審議をおこなった結果、七月「行政改革に関する第一次答申」が発表された。答申は三つの部分からなっているが、その第一において、わが国の今後めざすべき方向として、国内的には「活力ある福祉社会の実現」をあげている。これは西欧型福祉社会にみられるような政府依存型の福祉肥大化を廃し、民間部門の自主的な努力と創造的活力を生かすと同時に、日本社会の特色といわれる小集団間の連帯を充実し、育成しようというものである。第二は、「緊急に取り組むべき改革方策」であり、このなかで支出削減の推進、行政の合理化・効率化が中心課題としてとりあげられている。第三に臨調においてすでに削減の対象として具体的にとりあげられているのは、公的年金の国庫負担率の削減、国民健保助成費の一部の都道府県への肩代わり、児童手当について、所得制限による支給範囲の限定である。以上のような臨調の答申にたいして総評は、行政改革対策委員会を組織し、関係各単産の政策を調整して政府・財界に改革をせまる方針を提起している。また、人事院勧告や公労委の仲裁裁定に

つき政府・自民党内には行政改革との関連でその実施は認められないという意見が根強く、この問題をめぐって政府と労働組合の対立が激化することが予想される。

国内経済の動向

七九年後半から八〇年初めにかけて拡大をつづけてきた日本経済は、八〇年一月～三月期をピークに、景気調整の段階に入った。とくに夏以降、冷夏・冷害の影響もくわわっていわゆる景気のかげりが一段と強まることになった。このような景気停滞が生じるにいたった原因は、石油価格上昇による卸売物価、消費者物価の上昇によって、個人消費や住宅建設が低下し、さらに中小企業の設備投資も停滞したことに求めることができる。また耐久消費財の需要の低迷や住宅建設の落ちこみによって需要が弱かったため、在庫調整が長びいたことも、景気停滞をもたらす原因の一つとなった。しかし景気のかげりは、日本の経済全体をおおったわけではなく、大企業は好調であったのにたいして中小企業の業績が悪化し、また業種間では素材産業部門がふるわないのにたいして加工産業部門が比較的好調であり、さらに冷夏・豪雪の影響を受けて地域別の格差があるといった跛行性のみられることが特徴となっている。

卸売物価の前年同月比上昇率は、八〇年四月の二四%を峠として沈静化し、八一年四月にはマイナス〇・五%となった。消費者物価も八〇年九月の八・九%を境に安定化の方向にむかい、八一年五月には四・八%となり、実質賃金も四月にはプラスに転じている。このような消費者物価の安定にともなって個人消費には徐々に回復のきざしが現われつつある。以上のように物価の安定がみられるため金融引き締めが漸次緩和され、公定歩合は八〇年八月、一一月、八一年三月と引き下げられ、九%から六・二五%に低下している。企業の在庫調整も、八一年四月～六月期には底入れする状況が生まれている。住宅投資は依然低迷しており、国内景気は底入れしたものの回復のテンポはゆるやかである。

以上に述べた景気の動向は、労働分配率に反映している。すなわち日本銀行「主要企業短期経済観測」によって製造業の労働分配率の動きをみると、八〇年上期には四八・七%と前年同期に比べて二・七ポイント低下したが、下期には景気のかげりを反映して、五一・四%と前年同期に比べて二・二ポイントの上昇となっている。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
